

議案第27号

令和5年度富士見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	13,560,000 ^m ³
(2) 水洗化世帯戸数	57,345戸
(3) 主要な建設改良事業	
管渠布設等距離	1,020m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,827,360千円
第1項 営業収益		1,343,466千円
第2項 営業外収益		483,893千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,680,336千円
第1項 営業費用		1,596,362千円
第2項 営業外費用		82,924千円
第3項 特別損失		550千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額670,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,104千円、過年度分損益勘定留保資金331,131千

円並びに当年度分損益勘定留保資金259,021千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,031,993千円
第1項 企業債	881,600千円
第2項 国庫(県)補助金	117,250千円
第3項 負担金	33,143千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,702,249千円
第1項 建設改良費	1,132,253千円
第2項 償還金	568,996千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	480,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	305,200			
流域下水道事業	95,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 113,439千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,000千円とする。

令和5年2月21日提出

富士見市長 星野光弘

提案理由

地方自治法第211条及び地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出します。

令和5年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,827,360	
営業収益		1,343,466	
	下水道使用料	1,022,844	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	320,487	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の 営業収益	135	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		483,893	
	受取利息	62	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	97,000	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	361,505	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税還付金	23,530	消費税及び地方消費税還付予定額を計上
特別利益		1	
	過 損 年 益 度 修正 益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,680,336	
営業費用		1,596,362	
	管 渠 費	630,448	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業 務 費	61,614	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総 係 費	31,557	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	265	水洗化促進に要する経費を計上
	減 価 償 却 費	848,978	固定資産の減価償却費を計上
	資 産 減 耗 費	23,500	固定資産除却費を計上
営業外費用		82,924	
	支 払 利 息	82,624	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑 支 出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
特別損失		550	
	過 損 年 益 度 修正 損	550	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		1,031,993	
企 業 債		881,600	
	企 業 債	881,600	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		117,250	
	国庫(県)補助金	117,250	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		33,143	
	負 担 金	33,143	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,702,249	
建 設 改 良 費		1,132,253	
	建 設 総 係 費	85,381	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	624,812	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	324,766	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	95,594	流域下水道事業建設負担金を計上
	固 定 資 産 購 入 費	1,700	車両の購入に要する経費を計上
償 還 金		568,996	
	企 業 債 償 還 金	568,996	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

令和5年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	85,865
減価償却費	848,978
固定資産除却費	23,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 391
長期前受金戻入	△ 361,505
受取利息及び受取配当金	△ 62
支払利息	82,624
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,187
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,649
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,230
小 計	624,666
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△ 82,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	542,104

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 953,414
無形固定資産の取得による支出	△ 86,904
国庫補助金による収入	106,590
工事負担金等による収入	15,966
一般会計からの繰入金による収入	14,996
未払金の増減額(△は減少)	△ 243,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,510

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	881,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 568,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,604

資金増加額(または減少額)	△ 291,802
資金期首残高	963,086
資金期末残高	671,284

令和5年度給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	12 (4)	4,334	50,529	40,871	95,734	17,825	113,559
前年度	10	12 (4)	3,148	51,505	41,472	96,125	18,407	114,532
比較	0	0 (0)	1,186	△ 976	△ 601	△ 391	△ 582	△ 973

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)。

手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。また、報酬には、下水道事業審議会委員報酬120千円を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本年度		2,346	5,334	2,352	831	12,611	10,477	1,620
前年度		2,544	5,589	1,680	822	13,329	10,720	1,488	5,300
比較		△ 198	△ 255	672	9	△ 718	△ 243	132	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 976	昇給に伴う増加分	639		昇給期7月1日
		その他の増減分	△ 1,615	人事異動などによる減	
職員手当等	△ 601	制度改正に伴う増減分	650	勤勉手当率の引上げによる増	年間 1.9月→2.0月
		その他の増減分	△ 1,251	人事異動などによる減	

3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術 (一般行政職)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,174
	平均給与月額 (円)	342,775
	平均年齢 (歳)	40.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,066
	平均給与月額 (円)	328,488
	平均年齢 (歳)	39.8

(2) 初任給

(単位：千円)

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大学卒	195,200	195,200
高校卒	162,900	162,900

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	—
	2 級	3	25.0
	3 級	4 (1)	33.3 (100.0)
	4 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	0	—
	8 級	0	—
	計	12 (1)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1 級	0	—
	2 級	3	25.0
	3 級	4 (1)	33.3 (100.0)
	4 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	0	—
	8 級	0	—
	計	12 (1)	100.0 (100.0)

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)。

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	退職手当支給事務については、埼玉縣市町村 総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	退職手当支給事務については、埼玉縣市町村 総合事務組合による

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国 庫 補助金								他会計 負担金
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			令和4年度	34,000	24,600	8,500	900	—	34,000	—	34,000	—	8.67	
			令和5年度	358,000	261,600	86,750	9,650	—	—	358,000	358,000	—	91.33	
		合 計	392,000	286,200	95,250	10,550	—	34,000	358,000	392,000	—	100.00		

令和4年度 富士見市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	944,807		
	(2)他会計負担金	300,367		
	(3)その他の営業収益	385	1,245,559	
2	営業費用			
	(1)管渠費	483,180		
	(2)業務費	43,366		
	(3)総係費	28,250		
	(4)水洗化促進費	0		
	(5)減価償却費	828,141		
	(6)資産減耗費	32,979	1,415,916	
	営業損失			170,357
3	営業外収益			
	(1)受取利息	66		
	(2)他会計補助金	97,369		
	(3)長期前受金戻入	353,691		
	(4)雑収益	1,935	453,061	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	94,561		
	(2)雑支出	4,835	99,396	353,665
	経常利益			183,308
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	129		
	(2)引当金戻入	0	129	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	159		
	(2)その他特別損失	0	159	△ 30
	当年度純利益			183,278
	前年度繰越利益剰余金			270,932
	その他未処分利益剰余金変動額			200,000
	当年度未処分利益剰余金			654,210

令和4年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	347,360	
	ロ 建 物	0	
	減価償却累計額	0	0
	ハ 構 築 物	41,233,983	
	減価償却累計額	△ 19,649,883	21,584,100
	ニ 機 械 及 び 装 置	820,419	
	減価償却累計額	△ 116,317	704,102
	ホ 車 両 運 搬 具	2,023	
	減価償却累計額	△ 1,649	374
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	163	
	減価償却累計額	△ 155	8
	ト 建 設 仮 勘 定	130,670	
	有形固定資産合計		22,766,614
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,153,395	
	無形固定資産合計		2,153,395
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 そ の 他 の 資 産	5,000	
	投 資 合 計		5,000
	固 定 資 産 合 計		24,925,009
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		963,086
(2)	未 収 金	228,915	
	貸 倒 引 当 金	△ 7,730	221,185
(3)	前 払 金		0
	流 動 資 産 合 計		1,184,271
	資 産 合 計		26,109,280

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,727,268

企業債合計

6,727,268

固定負債合計

6,727,268

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

568,994

ロ その他企業債

0

企業債合計

568,994

(2) 未払金

388,617

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,083

引当金合計

9,083

(4) 預り金

1,230

流動負債合計

967,924

5 繰延収益

(1) 長期前受金

17,940,149

(2) 収益化累計額

△ 8,958,704

繰延収益合計

8,981,445

負債合計

16,676,637

資本の部

6 資本金

8,778,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

654,210

利益剰余金合計

654,210

剰余金合計

654,210

資本合計

9,432,643

負債資本合計

26,109,280

令和5年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		347,360	
ロ	建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構築物	41,706,345		
	減価償却累計額	△ 20,342,388	21,363,957	
ニ	機械及び装置	1,323,328		
	減価償却累計額	△ 170,181	1,153,147	
ホ	車両運搬具	3,569		
	減価償却累計額	△ 1,863	1,706	
ヘ	工具器具及び備品	163		
	減価償却累計額	△ 155	8	
ト	建設仮勘定		131,495	
	有形固定資産合計			22,997,673
(2)無形固定資産				
イ	施設利用権		2,140,177	
	無形固定資産合計			2,140,177
(3)投資その他の資産				
イ	投資その他の資産		5,000	
	投資合計			5,000
	固定資産合計			25,142,850
2 流動資産				
(1)現金預金				
				671,284
(2)未収金				
			247,102	
	貸倒引当金	△ 7,453	239,649	
	流動資産合計			910,933
	資産合計			26,053,783

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,035,126

企業債合計

7,035,126

固定負債合計

7,035,126

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

573,740

企業債合計

573,740

(2) 未払金

110,223

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,692

引当金合計

8,692

流動負債合計

692,655

5 繰延収益

(1) 長期前受金

18,127,702

(2) 収益化累計額

△ 9,320,209

繰延収益合計

8,807,493

負債合計

16,535,274

資本の部

6 資本金

8,778,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

740,076

利益剰余金合計

740,076

剰余金合計

740,076

資本合計

9,518,509

負債資本合計

26,053,783

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、10,053千円を支出することとなったため、賞与引当金8,931千円を取り崩している。

令和5年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、13,031千円を支出することとなったため、賞与引当金9,083千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金2,285千円を取り崩している。

令和5年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金2,090千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度2,009,124千円、令和5年度2,266,136千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

令和5年度予算積算資料
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,827,360	
営業収益			1,343,466	
	下水道使用料		1,022,844	
		下水道使用料	1,022,844	見込有収水量 10,423,154m ³
	他会計負担金		320,487	
		水洗化促進負担金	132	水洗化促進に係る一般会計負担金
		臨時財政特例債支払利息負担金	69	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
		臨時措置分負担金	3,551	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金
		水質規制負担金	3,355	水質検査に係る一般会計負担金
		雨水処理負担金	252,589	雨水処理に係る一般会計等負担金等
		汚水処理負担金	60,791	汚水処理に係る一般会計等負担金等
	その他の営業収益		135	
		手数料	135	下水道指定工事店指定手数料等
営業外収益			483,893	
	受取利息		62	
		預金利息	62	定期・預金利息
	他会計補助金		97,000	
		一般会計補助金	97,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金
	長期前受金戻入		361,505	
		国庫(県)補助金	107,530	償却資産に対する長期前受金収益化額
		負担金	50,466	同上
		受贈財産評価額	108,488	同上
		その他長期前受金	95,021	同上
	雑収益		1,796	
		雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等
	消費税及び地方消費税還付金		23,530	
		消費税及び地方消費税還付金	23,530	消費税及び地方消費税還付金
特別利益			1	
	過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分調定増

支 出

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
下水道事業費用			1,680,336	
営業費用			1,596,362	
	管 渠 費		630,448	
		給 料	4,027	管渠関係職員 1人
		手 当	2,381	扶養手当 240 地域手当 430 通勤手当 81 住居手当 0 期末手当 585 勤勉手当 545 時間外勤務手当 500
		賞与引当金繰入額	712	賞与引当金 596 法定福利費引当金 116
		法 定 福 利 費	1,294	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	30	被服一式
		燃 料 費	264	別所雨水ポンプ場発電機燃料費等
		光 熱 水 費	7,769	汚水・雨水ポンプ場電気料等
		通 信 運 搬 費	1,042	汚水・雨水ポンプ場電話料等
		委 託 料	111,779	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ場保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡回、応急措置業務 管路施設耐震診断調査業務 雨天時浸入水対策スクリーニング調査業務等
		賃 借 料	6,246	下水道管渠埋設用地賃借料 公共下水道ポンプ施設等非常通報装置機器賃借料
		修 繕 費	28,270	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕費
		材 料 費	7,744	管渠維持に必要な材料費
		工 事 請 負 費	13,120	管渠補修工事及び浚渫工事
		負 担 金	445,768	流域下水道維持管理負担金 433,920 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 6,545 三芳町維持管理負担金 800 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金 3,979 退職手当負担金 524
	業 務 費		61,614	
		給 料	3,652	業務関係職員 1人
		手 当	2,463	扶養手当 318 地域手当 332 通勤手当 69 住居手当 336 期末手当 582 勤勉手当 526 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	571	賞与引当金 482 法定福利費引当金 89
		法 定 福 利 費	1,050	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	11	被服一式
		通 信 運 搬 費	32	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	53,358	料金徴収事務に係る委託料等
		負 担 金	475	退職手当負担金

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
	総 係 費		31,557		
	報 酬		120	下水道事業審議会委員報酬	
	給 料		11,868	総係関係職員 3人	
	手 当		7,163	扶養手当 756	地域手当 1,278
				通勤手当 240	住居手当 336
				期末手当 1,859	勤勉手当 1,714
				時間外勤務手当 500	管理職手当 480
	賞与引当金繰入額		2,121	賞与引当金	1,780
				法定福利費引当金	341
	法 定 福 利 費		3,783	市町村職員共済組合負担金	
	旅 費		4	職員出張旅費	
	被 服 費		22	被服一式	
	備 消 品 費		621	維持管理備品及び事務用備消耗品費	
	燃 料 費		164	庁用車燃料費	
	通 信 運 搬 費		5	事務連絡用切手代	
	食 糧 費		5	下水道事業審議会委員お茶代	
	委 託 料		892	公営企業会計システム保守料等	
	修 繕 費		275	車両点検代及び部品代等	
	購 読 料		79	下水道経理関係等購読料	
	保 険 料		215	自動車任意保険料等	37
				下水道施設に係る賠償責任保険料	178
	公 課 費		7	自動車重量税	
	広 告 宣 伝 費		88	マンホールカード発行費	
	交 際 費		20	下水道事業管理者交際費	
	手 数 料		300	公金振込手数料等	
	雑 費		15	有料道路使用料等	
	研 修 費		16	職員研修参加費	
	負 担 金		1,961	退職手当負担金	1,544
				日本下水道協会等負担金	417
	貸倒引当金繰入額		1,813	下水道使用料分	1,750
				受益者負担金分	63
	水洗化促進費		265		
		水洗化利子補給金	15	水洗化利子補給金	
	生活保護世帯補助金	250	生活保護世帯水洗化補助金		
減価償却費		848,978			
	有形固定資産減価償却費	748,856	構築物等減価償却費を計上		
	無形固定資産減価償却費	100,122	施設利用権減価償却費を計上		
資産減耗費		23,500			
	固定資産除却費	23,500	構築物等の固定資産除却費を計上		
営業外費用			82,924		
	支払利息		82,624		
		企業債利息	81,802	公共下水道債利子(汚水分) 31,537	
				〃 (雨水分) 16,641	
				流域下水道債利子 12,732	
				特環下水道債利子 20,892	

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		一時借入金利息	822	一時借入金利息
	雑 支 出		300	
		雑 支 出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)
特 別 損 失			550	
	過年度損益修正損		550	
		過年度損益修正損	550	過年度分の下水道使用料の更正
予 備 費			500	
	予 備 費		500	
		予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
資 本 的 収 入			1,031,993		
企 業 債	企 業 債		881,600		
		公 共 下 水 道 債	480,900	補 助 事 業	342,000
				単 独 事 業	138,900
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	305,200	補 助 事 業	9,100
				単 独 事 業	296,100
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金	流 域 下 水 道 債	95,500	補 助 事 業	64,800
				単 独 事 業	30,700
		国庫(県)補助金	117,250		
		公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	114,000	公共下水道事業に係る補助金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	3,250	特定環境保全公共下水道事業に係る補助金	
負 担 金	負 担 金		33,143		
			33,143		
		受 益 者 負 担 金	12,139	受益者負担金	
		他 会 計 負 担 金	21,004	公共下水道事業に伴う一般会計負担金等	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考			
資 本 的 支 出			1,702,249				
建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		85,381				
		給 料	30,982	建設関係職員 8人			
		手 当	21,567	扶養手当	1,032	地域手当	3,294
				通勤手当	441	住居手当	1,680
				期末手当	5,605	勤勉手当	4,375
				時間外勤務手当	4,000	管理職手当	1,140
				※期末手当は会計年度任用職員分を含む			
		賞与引当金繰入額	5,288	賞与引当金	4,439		
				法定福利費引当金	849		
		法 定 福 利 費	10,303	市町村職員共済組合負担金	10,233		
				会計年度任用職員社会保険料	70		
		報 償 費	3,400	受益者負担金一括納付報奨金			
		報 酬	4,214	会計年度任用職員 4人			
旅 費	110	職員出張旅費及び会計年度任用職員費用弁償					
被 服 費	160	被服一式					
備 消 品 費	256	建設に必要な事務用備消耗品費					

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
		燃 料 費	123	庁用車燃料費	
		印 刷 製 本 費	179	公共下水道計画図印刷代	
		通 信 運 搬 費	118	受益者負担金徴収に関する郵送代	
		委 託 料	1,655	受益者負担金、土木積算システム保守料等	
		修 繕 費	275	車両点検代及び部品代等	
		購 読 料	65	積算基準及び標準歩掛等購読料	
		保 険 料	19	自動車損害賠償責任保険料等	
		手 数 料	1	受益者負担金口座引落手数料	
		負 担 金	6,666	退職手当負担金等	
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費			624,812	
		委 託 料	522,200	別所雨水ポンプ場更新工事委託 管渠修繕等実施設計業務委託 柳瀬川雨水ポンプ場検討業務委託	
		賃 借 料	412	仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	10,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金(上水道・ガス・電話・電気・家屋等)	
		工 事 請 負 費	92,200	管渠更生等工事 下水道施設更新工事 新河岸第12-2-1污水管渠築造工事 私道対策事業等	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費			324,766	
		委 託 料	3,500	実施設計修正業務委託等	
		賃 借 料	66	仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	20,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金(上水道・電話・電気等)	
	流 域 下 水 道 事 業 費			95,594	
		負 担 金	95,594	荒川右岸流域下水道事業建設負担金	
	固 定 資 産 購 入 費			1,700	
		車 両 運 搬 具 購 入 費	1,700	軽貨物車購入費	
	償 還 金			568,996	
		企 業 債 償 還 金		568,996	
		公 共 下 水 道 債 償 還 金	371,422	公共下水道債元金の償還金	
		流 域 下 水 道 債 償 還 金	71,178	流域下水道債元金の償還金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金	126,396	特定環境保全公共下水道債元金の償還金	
予 備 費			1,000		
	予 備 費		1,000		
	予 備 費		1,000		